

2022年5月15日

日本難病・疾病団体協議会第18回総会 御中

日本共産党中央委員会

メッセージ

日本難病・疾病団体協議会第18回総会の開催にあたり、ご参加のみなさんに、心からのメッセージを送ります。

みなさんが、難病や慢性疾患をもつ方々とそのご家族の願いに応え、また権利を守るために日夜奮闘されていることに、心から敬意を表します。

難病や慢性疾患患者のみなさんの多くは基礎疾患がある中で、2年余にわたるコロナ禍によって二重の困難がもたらされています。私たち日本共産党は、医療・公衆衛生のせい弱な体制を立て直して、難病に限らずすべての患者・国民が必要な時に医療が受けられるように全力を尽くします。

難病法が施行して既に7年が経過しました。日本共産党は難病法の見直しにあたって、すべての難病・慢性疾患患者を医療費助成の対象にして、低所得世帯や重症患者の負担のすみやかな無料化や、医療費助成における負担上限額の大幅な引き下げが必要と提案しています。また、小児慢性疾患児施策では、トランジション問題を解決するため、「指定難病」の要件を見直して、成人となったすべての小児慢性疾患患者を医療費助成の対象として医療体制の整備をすすめることを求めています。

昨年7月に難病対策委員会がまとめた見直し案について、日本共産党は、医療費助成の申請は、重症化したと診断された日にさかのぼって助成が受けられるようにすべきであり、データベース登録をすすめるには、患者やその家族の不安を解消するためにも、セキュリティ対策とプライバシー保護を徹底すべきだと考えています。

日本共産党は、国民のいのちとくらしを守る政治をすすめるために、市民と野党の共闘をさらに発展させ、みなさんの願いに応える政治の実現にむけて、全力を尽くします。

ロシア・プーチン政権によるウクライナへの侵略から2か月半、平和秩序の乱暴きわまるじゅうりんを許すのかどうか、世界は重大な岐路に立っています。この危機に乗じて、国政の場では、自民党や日本維新の会などから「敵基地攻撃能力」「核共有」が、さらに憲法9条改定が叫ばれ、戦争か平和か、日本の進路も根本から問われています。

しかし、国際紛争の解決は軍事対軍事の対応ではなく、なによりも国連憲章や国際法を守り、外交による話し合いで解決しなければなりません。

日本共産党は、政府が核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つよう求めるとともに、憲法9条を持つ国として非軍事の支援に力を尽くし、侵略をただちにやめさせるために外交努力を尽くすよう求めます。

本日の総会がみなさんの要求を実現させ、運動と組織をさらに発展させる力となることを祈念して、メッセージとします。